

七宗町の給与・定員管理等について

1 総括**(1) 人件費の状況（普通会計決算）**

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 4,434	千円 2,804,429	千円 219,673	千円 609,721	% 21.7	% 20.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
24年度	人 75	千円 274,815	千円 23,675	千円 100,389	千円 391,962

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,226	千円 5,473

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

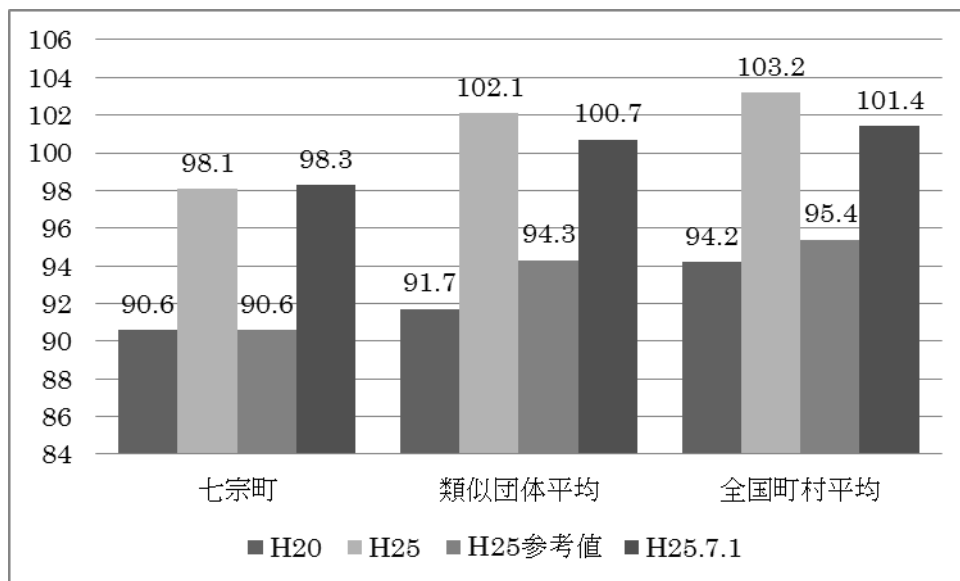
2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項**(給与減額の状況)**

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
既に給与水準抑制済	
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) H25.4.1ラスパイレス指数98.1 参考値90.6	

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

※七宗町は人事委員会を設置していません。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
七 宗 町	43.8歳	310,080円	340,488円	328,135円
岐 阜 県	42.9歳	337,060円	403,867円	370,672円
国	43.1歳	307,220円 (332,446) 円	—	376,257円 (405,463) 円
類似団体	42.4歳	308,516円	346,738 円	333,744円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
七宗町	52.2 歳	9 人	278,767 円	314,297 円	286,378 円	-	-	-	-
うち学校給食	56.5 歳	2 人	251,900 円	255,150 円	251,900 円	調理師	44.9 歳	254,500 円	1.00
うち用務員	29.0 歳	1 人	170,900 円	176,893 円	170,900 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	0.87
うち運転手	54.7 歳	6 人	305,700 円	357,579 円	317,117 円	営業用バス運転手	50.8 歳	342,300 円	1.04
岐阜県	49.9 歳	165 人	318,140 円	359,640 円	335,481 円	-	-	-	-
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850)円	-	309,534 円 (325,400)円	-	-	-	-
類似団体	52.2 歳	2 人	276,153 円	298,261 円	289,619 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
七宗町	4,921,689 円	- 円	-
うち学校給食	4,045,350 円	3,368,400 円	1.20
うち用務員	2,770,516 円	2,809,400 円	0.99
うち運転手	5,580,318 円	4,107,000 円	1.36

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22年～24年の3ヶ年平均）
※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職 該当なし

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		七 宗 町	岐 阜 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	178,800円	163,987円（172,200）円
	高 校 卒	140,100円	144,500円	133,418円（140,100）円
技能労務職	高 校 卒	137,200円	144,500円	—
	中 学 卒	129,200円	133,100円	—
教 育 職 （該当なし）	大 学 卒	— 円	— 円	—
	高 校 卒	— 円	— 円	—

（注） 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	— 円	312,200 円	377,900 円	— 円
	高 校 卒	— 円	321,850 円	337,567 円	337,300 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	308,800 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職 （該当なし）	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

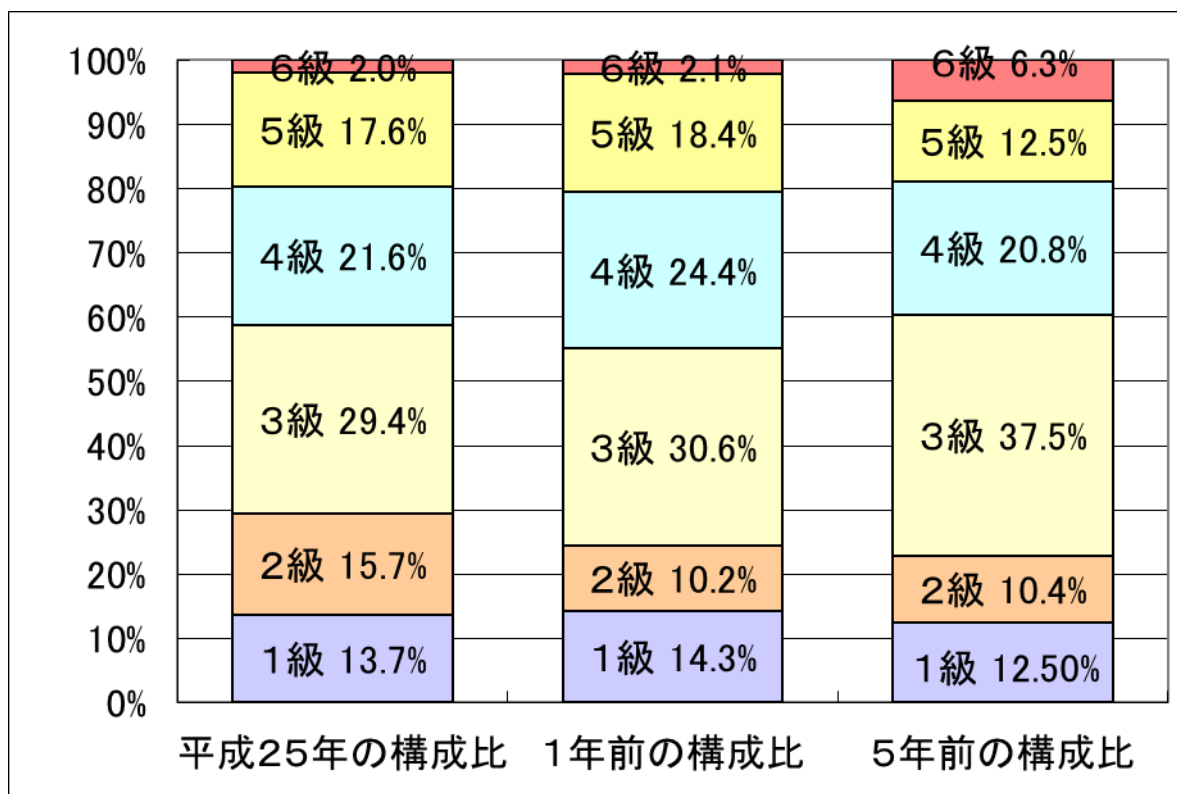
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
6 級	参事・課長	1 人	2.0 %	320,600 円	422,600 円
5 級	課長・主幹	9 人	17.6 %	289,200 円	400,600 円
4 級	課長補佐	11 人	21.6 %	261,900 円	388,300 円
3 級	係長・主査	15 人	29.4 %	222,900 円	354,700 円
2 級	主任主事	8 人	15.7 %	185,800 円	307,800 円
1 級	主事・主事補	7 人	13.7 %	135,600 円	243,700 円

（注） 1 七宗町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

年2回(6月・12月)の勤務評定に基づき反映している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

七 宗 町	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,392千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,573千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (-)月分 (-)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20%、 管理加算15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

年2回(6月・12月)の勤務評定に基づき反映している。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

七 宗 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 2%～20%加算)	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置 (退職時特別昇給 2%～20%加算)	定年前早期退職特例措置	
1人当たり平均支給額	14,820千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 ※制度なし

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）			74千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）			2,960円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）			28.7%	
手当の種類（手当数）			3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防災当番出動手当	警報時の防災業務 に従事した者	防災当番作業	74千円	4時間未満2,100円 4時間以上4,200円
町営バス運転手手当	町営バスの運転業務 に従事した者	町営バス運転業務	—	1月に40,000円 を超えない範囲
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に 従事した者	伝染病防疫作業	—	日額5,000円を超 えない範囲

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	10,753千円
職員一人当たり平均支給年額（24年度決算）	143千円
支給実績（23年度決算）	4,553千円
職員一人当たり平均支給年額（23年度決算）	55千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	・配偶者…月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族…1人につき月額6,500円 (配偶者がいない場合はそのうち1人につき 11,000円) ・16歳から22歳の子…1人につき5,000円加算	同じ		9,937千円	254,795円
住居手当	・賃貸住宅を借り受け一定額以上の家賃を支払っている者…限度額27,000円	同じ		1,428千円	238,000円
通勤手当	・交通機関利用者運賃相当額…限度額55,000円 ・自動車等利用者…通勤距離片道 (km) 2以上5未満 2,000円 5以上10未満 4,100円 10以上15未満 6,500円 15以上20未満 8,900円 20以上25未満 11,300円 25以上30未満 13,700円 30以上35未満 16,100円 35以上40未満 18,500円 40以上45未満 20,900円 45以上 21,800円	一部異なる	自動車等利用者 国支給限度額 24,500円	5,705千円	80,352円
管理職手当	・参事級・課長級職員に対して定額を支給 6級…33,200円 5級…31,200円	同じ		4,180千円	380,000円
宿日直手当	・1回 4,200円、2,100円)	一部異なる	国支給額 1回4,200円	2,499千円	64,077円
児童手当	・3歳未満一律 月額15,000円 ・2人目の子どもまで 月額10,000円 ・3人目以降 月額15,000円 ・中学生 月額10,000円	同じ		3,715千円	176,905円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	町 長	603,000円 (ー 円)	(参考) 類似団体における最高／最低額
			750,000円／ 403,200円
報 酬	議 長	252,000円 (255,000円)	300,000円／ 160,000円
	副 議 長	190,000円 (215,000円)	245,000円／ 140,000円
	議 員	175,000円 (195,000円)	223,000円／ 127,400円
期 末 手 当	町 長	(24年度支給割合) 3.95月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 3.95月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 603,000円×4年×500/100	(1期の手当額) 12,060,000円 (支給時期) 1任期満了時
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

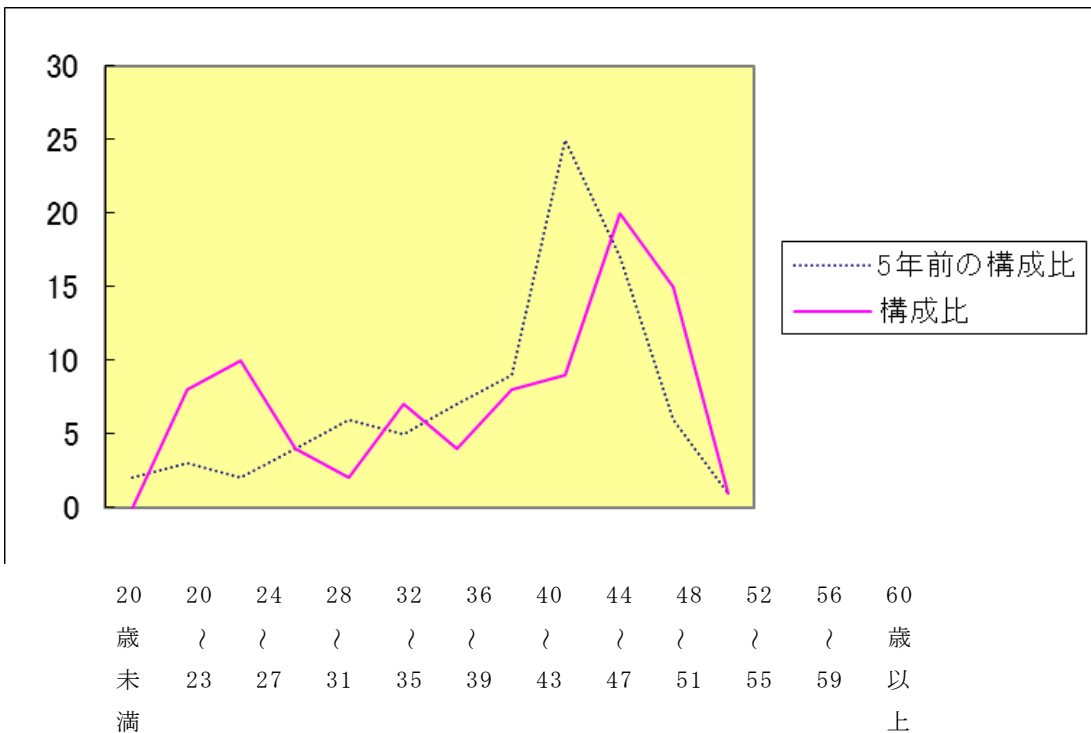
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	欠員不補充の為、派遣職員の廃止
		総務企画	28	26	△ 2	
		税 務	6	6	0	
		民生	14	14	0	
		衛生	5	5	0	
		農林水産	4	5	1	
		商工	2	3	1	
		土 木	5	6	1	業務内容の充実 業務内容の充実 氷霧内容の充実
	計	65	66	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 148.85 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 148.34人)	
	教育部門	11	11	0		
	消防部門					
	小 計	76	77	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 173.66 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 173.69人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 そ の 他		4	4	0	
			2	2	0	
			4	5	1	
	小 計	10	11	1		
合 計			86	88	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 198.47 人
			[85]	[88]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	10人	4人	2人	7人	4人	8人	9人	20人	15人	1人	88人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	64	65	63	63	65	66	2(3.1%)
教育	14	11	11	11	11	11	-3(-21.4%)
消防							(%)
普通会計計	78	76	74	74	76	77	-1(-1.3%)
公営企業等会計計	9	10	10	10	10	11	2(22.2%)
総合計	87	86	84	84	86	88	1(1.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。